様式第一（第三条関係）

第　　号

指 定 通 知 書

年　　月　　日

殿

国土交通大臣
（公印省略）

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第50条第１項の主務省令で定める基準に該当する者であることから、同項の規定により特定社会基盤事業者として指定したので、同条第２項の規定により、下記のとおり通知する。

記

名　　称	
住　　所	
特定社会基盤事業の種類	
指定をした年月日	

様式第二（第五条関係）

名称等変更届出書

年　　月　　日

殿

名　　称
代表者の氏名

下記のとおり変更があったので、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第50条第３項の規定により、届け出ます。

変更事項		
名称又は住所	変更前	変更後
変更年月日		
変更の理由		

注　用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。